



総務省

—都市災害発生時の地下街における避難情報伝達システム実証実験— G空間シティ構築事業実証実験を立命館大学が開発したシステムで実施

近畿総合通信局は、「地下空間での災害時情報伝達システム」（実証事業代表者：立命館大学情報理工学部 情報システム学科 西尾信彦教授）を活用したG空間シティ構築事業の実証実験を3月6日、大阪市北区梅田の地下街で、同日実施の防災訓練に併せて行いました。

G空間シティ構築事業は、G空間情報のICTによる利活用を促進し、経済の成長力の底上げ及び国土の強靱化を図るため、「G空間×ICT推進会議」で提言された実証プロジェクトを実施するものです。「世界最先端のG空間防災モデルの確立」及び「先進的・先導的なG空間利活用モデルの確立」について公募を行い、全国10事業が採択され当実証実験はその1つとなります。

想定される南海トラフ地震では、大阪市内には最大2mの津波が2時間後に到達するとされています。本システムでは、GPSの電波が届かない地下街におよそ200のセンサー（ビーコン）を設置、自分の位置や混雑している場所の情報をスマートフォンなどで表示できるようにしました。

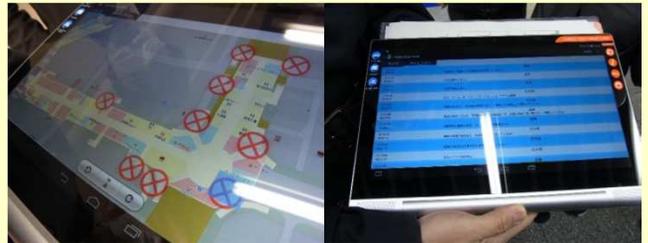
地震発生後、通行ができないなど危険な出入口には事業者が×印をシステム上に表示、利用者にその場所を避けて避難する事を伝えることができます。



実証事業代表者の
立命館大学
情報理工学部
情報システム学科
西尾信彦教授

立命館大学の西尾教授とともに、同大学の学生も参加して実験は行われ、システムにより参加者は見えない場所の状況を把握した上で通行できる出口を探す事ができました。本システムでは、地震による津波被害などのほか、地下街火災やゲリラ豪雨による水害などの対策にも利用できると考えられております。迷路のような地下街から、迅速に安全に避難するために今後も実証実験を含めた研究開発をすすめていきます。

赤丸の部分が
設置された
センサー
(右は拡大)



携帯端末(タブレット)に表示された避難情報
及び災害の状況

※G空間の「G」は英語の「Geospatial」に由来し、ICT(情報通信技術)と地図やGPSの位置情報を融合させたサービス分野をG空間と呼ぶ。「いつ、どこで、何が、どのような状態か」等、位置や時間と関連した情報を指す。

G空間シティ構築事業ウェブサイト

<http://www.g-city.go.jp/index.html>

編集
発行

近畿総合通信局 総務部総務課 企画広報室

〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/>

大阪合同庁舎第1号館

TEL: 06(6942)8508